

財務概況

経営成績

2023年3月期の世界経済につきましては、地政学リスクの高まりに伴う資源・エネルギー価格の高騰および諸物価の上昇、欧米諸国を中心とした政策金利の引き上げや急激な為替変動、加えてサプライチェーンなど、注視すべき状況にありました。

一方、当社グループが参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みを背景に、電子機器を支える半導体の役割とその技術革新の重要性が高まり、半導体製造装置市場は過去最大規模になりました。

このような状況のもと、2023年3月期の経営成績の状況は以下のとおりとなりました。

2023年3月期の売上高は2兆2,090億円(前期比10.2%増)となりました。国内売上高が2,399億円(前期比4.2%増)、海外売上高が1兆9,690億円(前期比11.0%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては89.1%となりました。

売上原価は1兆2,246億円(前期比12.1%増)、売上総利益は9,844億円(前期比8.0%増)となり、売上総利益率は44.6%(前期比0.9ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費は3,666億円(前期比17.3%増)となり、連結売上高に対する比率は16.6%(前期比1.0ポイント増)となりました。

これらの結果、営業利益は6,177億円(前期比3.1%増)となり、営業利益率は28.0%(前期比1.9ポイント減)となりました。

税金等調整前当期純利益は6,248億円(前期比4.7%増)、親会社株

主に帰属する当期純利益は4,715億円(前期比7.9%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は1,007円82銭(前期の1株当たり当期純利益は935円95銭)となりました。

財政状態

2023年3月期末の流動資産は、前期末に比べ3,322億円増加し、1兆7,409億円となりました。主な内容は、現金及び現金同等物の増加1,988億円、棚卸資産の増加1,783億円によるものであります。

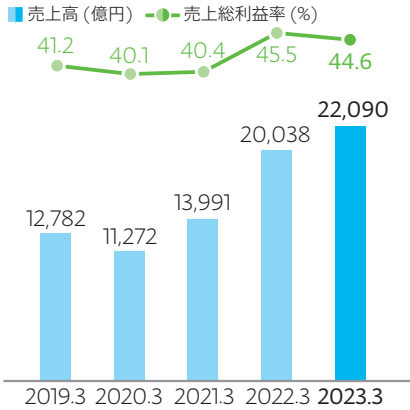
有形固定資産は、前期末から360億円増加し、2,590億円となりました。投資その他の資産は、前期末から488億円増加し、3,115億円となりました。

これらの結果、総資産は、前期末から4,171億円増加し、2兆3,115億円となりました。

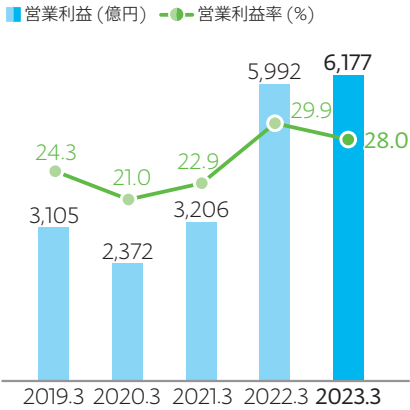
流動負債は、前期末に比べ1,613億円増加し、6,298億円となりました。主として、前受金の増加1,866億円、未払法人税等の減少360億円によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ33億円増加し、821億円となりました。純資産は、前期末に比べ2,524億円増加し、1兆5,995億円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益4,715億円を計上したことによる増加、前期の期末配当および当期の中間配当2,529億円の実施による減少、その他有価証券評価差額金の増加139億円によるものであります。この結果、自己資本比率は68.7%となりました。

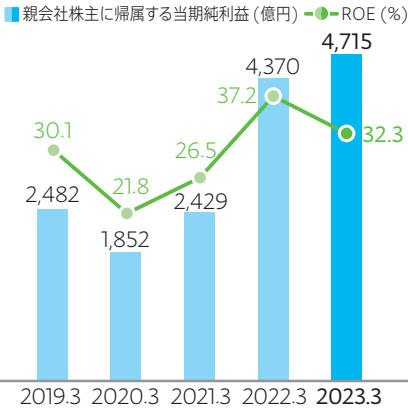
売上高および売上総利益率



営業利益および営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益およびROE



キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の2023年3月期末残高は、前期末に比べ1,368億円増加し、4,724億円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日または償還日までの期間が3カ月を超える定期預金および短期投資6億円を加えた残高は、前期末に比べ1,018億円増加し、4,731億円となりました。2023年3月期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前期末に比べ1,428億円増加の4,262億円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前当期純利益6,248億円、前受金の増加1,856億円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額2,091億円、棚卸資産の増加1,734億円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出668億円により、前期の556億円の支出に対し417億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払2,529億円により、前期の1,672億円の支出に対し2,565億円の支出となりました。

生産、受注および販売の実績

当社は、市場の変化に柔軟に対応して生産活動をおこなっており、生産の実績は販売の実績と傾向が類似しているため、記載を省略しております。受注の実績については、短期の受注動向が顧客の投資動向により大きく変動する傾向にあり、中長期の会社業績を予測するための指標として必ずしも適切ではないため、記載しておりません。

なお、主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

2022年3月期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

相手先	販売高 (百万円)	割合 (%)
Samsung Electronics Co., Ltd.	312,279	15.6
Intel Corporation	303,982	15.2
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	231,393	11.5

2023年3月期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

相手先	販売高 (百万円)	割合 (%)
Intel Corporation	357,636	16.2
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	320,427	14.5
Samsung Electronics Co., Ltd.	275,916	12.5

(注) 販売高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する販売高を含めております

財政状態

	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
流動資産	¥982,897	¥962,484	¥1,015,696	¥1,408,703	¥1,740,959
有形固定資産	150,069	175,580	196,967	223,078	259,088
投資その他資産	124,661	140,431	212,699	262,676	311,545
総資産	1,257,627	1,278,495	1,425,364	1,894,457	2,311,594
流動負債	304,882	382,578	327,661	468,578	629,893
負債合計	369,510	448,802	400,801	547,408	712,069
純資産	888,117	829,692	1,024,562	1,347,048	1,599,524

キャッシュ・フロー

	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥189,572	¥253,117	¥145,888	¥283,387	¥426,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,033	15,951	△18,274	△55,632	△41,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,761	△250,374	△114,525	△167,256	△256,534
現金及び現金同等物期末残高	232,634	247,959	265,993	335,648	472,471

経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

当社の2023年3月期の経営成績については、2023年3月期前半から中頃にかけて電子機器の急激な需給の逼迫が一巡したものの、顧客による積極的な半導体製造装置向け設備投資が継続し、通期の連結売上高は2兆2,090億円(前期比10.2%増)、営業利益は6,177億円(前期比3.1%増)となり、3期連続で過去最高を更新しました。

営業利益率は、前期比1.9ポイント減の28.0%となりましたが、主として、部材高騰、インフレ等、一過性の影響があったことと、過去最高の研究開発投資をおこなったことに起因します。一過性の要因については、付加価値の高い製品を投入することで、価格を適正化し、将来の成長につなげていきます。なお、研究開発費の総額は、2023年3月期に設定した新中期経営計画で目標としている財務モデルの達成に向けて、また将来のさらなる成長を目指して、前期から329億円増加(前期比20.8%増)し、過去最高の1,911億円となりました。

営業利益に、営業外損益および特別損益を反映し、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は4,715億円となり、売上高に対する比率は、前期から0.5ポイント下降し、21.3%となりました。1株当たり当期純利益は、前述のとおり、売上高の増加に伴う利益の増加によって、1,007円82銭となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社グループでは売上高、営業利益率、ROE(自己資本利益率)を中期経営計画上の財務モデルにおける指標として使用しております。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しております。

■半導体製造装置

ロジック / ファウンドリ向け半導体に対する設備投資は、社会のデジタル化を背景に、最先端から成熟世代まで広い範囲での投資がおこなわれました。メモリ向け設備投資は、年後半より在庫調整に伴う投資の見直しがおこなわれましたが、一年を通じてみると高い水準となりました。このような状況のもと、当セグメントの2023年3月期の売上高は2兆1,552億円(前期比10.9%増)、セグメント利益は6,963億円(前期比4.3%増)となりました。

事業環境で記載のとおり、半導体需要の高まりを背景に、特にロジック / ファウンドリ顧客における新規装置への設備投資が積極的に展開されるとともに、注力分野における販売戦略も順調に進捗した結果、2023年3月期の新規装置売上高は、前期比12.9%増加しました。加えて、中古装置や改造、パーツ・サービスの売上高も、累積出荷台数の増加と顧客の高い装置稼働に伴い、順調に成長しました。

セグメント利益率については、2023年3月期は32.3%と、前期の34.3%から2.0ポイント下降しました。セグメント売上高は増加しましたが、世界的なインフレによる売上原価の上昇と中長期的な成長を見据えて研究開発費を増額したことによって、固定費比率が上昇したことが、主な要因であります。

■FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置

テレビ用大型液晶パネル向け設備投資が一巡したことにより、FPD TFTアレイ向け製造装置市場全体としては減速傾向となりました。一方、中小型有機ELパネル向け設備投資については、最終製品に搭載されるディスプレイが液晶から有機ELへと転換されることに伴う投資が継続しました。このような状況のもと、当セグメントの2023年3月期の売上高は536億円(前期比10.3%減)、セグメン

ト利益は10億円(前期比72.6%減)となりました。

2023年3月期においては、液晶ディスプレイから有機ELディスプレイへの移行の端境期にあり、FPD製造装置向け設備投資が調整されました。結果として、当セグメントの売上高は減少しました。

セグメント利益率については、2023年3月期は2.0%と、前期の6.5%から4.5ポイント低下しました。これは主に、顧客のFPD製造装置向け投資が調整される中、2023年3月期において新規装置売上が減少したこと等が要因であります。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容、ならびに資本の財源および資金の流動性にかかる情報

財政状態については、2023年3月期における総資産が2兆3,115億円となり、前期末から4,171億円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物、棚卸資産、有形固定資産と、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加によるものです。現金及び現金同等物は、好調な半導体製造装置市場の市況を背景に、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことにより、前期末から1,368億円増加し4,724億円となりました。棚卸資産は、来期以降も引き続き装置・スペアパーツの需要が旺盛な状況を反映して、また部材調達の安定化等の施策も織り込んだ結果、前期末から1,783億円増加し6,522億円となりました。有形固定資産は、最先端技術の研究開発に必要となる装置や測定器の取得、国内、韓国および台湾におけるオペレーションの強化を目的とした各事業所の新設・改修に加え、山梨県韮崎市に開発棟を建設中であること等を反映し、前期末から360億円増加し2,590億円となりました。投資有価

証券は、政策的に保有している上場株式の時価評価額が上昇したことにより、前期末から205億円増加し1,655億円となりました。このような背景により、総資産回転日数[※]は前期末の301日から347日へ増加しました。

キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物に、満期日または償還日までの期間が3カ月を超える定期預金および短期投資を加えた残高は、前期末から1,018億円増加し、4,731億円となりました。これは主に、前述のとおり、2023年3月期の業績が前期に引き続き、好調であったことによります。

2023年3月期においては、事業の拡大と部材調達の安定化等の施策の実行に伴い、棚卸資産の水準が継続して上昇するなど、必要な運転資本が増加する中、高まる技術要求に対応し、競合との差別化を図ることができる革新的で付加価値の高い技術の創出のための研究開発、生産技術革新や環境負荷低減を考慮したサプライヤーとの協業等への成長投資を継続しました。一方で、当社グループの株主還元政策である配当性向50%に基づき、2,529億円を株主に還元しました。これらは、事業運営を通じて獲得した手元資金によって賄っております。引き続き、高利益率によってつくりあげた強固な財務基盤を維持しながら、将来への成長投資と積極的な株主還元に取り組んでまいります。

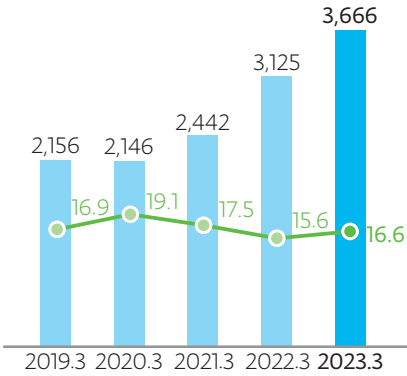
なお、経営指標の一つであるROE(自己資本利益率)については、32.3%となりました。

[※] 総資産回転日数＝2023年3月期期首・期末の総資産の平均÷2023年3月期の売上高×365

財務データの詳細につきましては、当社ウェブサイトの「有価証券報告書」をご参照ください www.tel.co.jp/ir/library/fs/

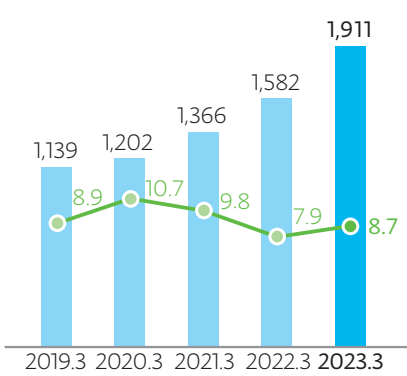
販売費及び一般管理費および対売上高比率

■販売費及び一般管理費(億円) ●対売上高比率(%)



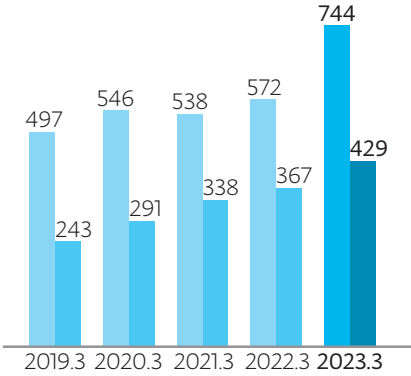
研究開発費および対売上高比率

■研究開発費(億円) ●対売上高比率(%)



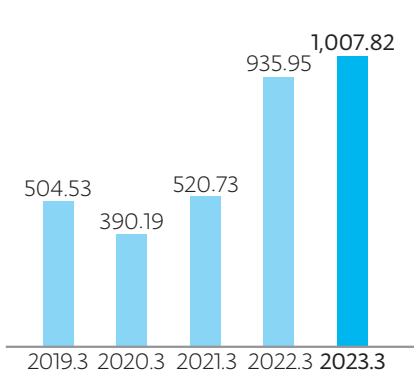
設備投資額および減価償却費

■設備投資額(億円) ■減価償却費(億円)



1株当たり当期純利益

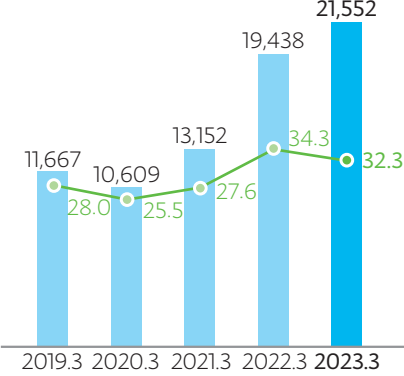
(円)



(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しています。
2019年3月期から当該株式分割がおこなわれたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています

半導体製造装置セグメント売上高および利益率

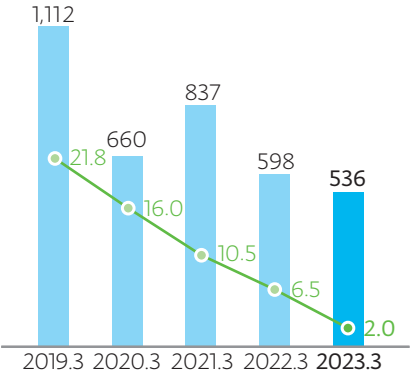
■セグメント売上高(億円) ●セグメント利益率(%)



(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています

FPD製造装置セグメント売上高および利益率

■セグメント売上高(億円) ●セグメント利益率(%)



(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています

5年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社および連結子会社
2019年3月期から2023年3月期

	(千米ドル)			(百万円)		
	2023.3	2023.3	2022.3※4	2021.3	2020.3	2019.3※3
売上高	\$ 16,543,289	¥ 2,209,025	¥ 2,003,805	¥ 1,399,102	¥ 1,127,286	¥ 1,278,240
半導体製造装置	16,140,239	2,155,206	1,943,843	1,315,200	1,060,997	1,166,781
FPD製造装置	401,964	53,674	59,830	83,772	66,092	111,261
その他	1,084	144	131	129	197	197
営業利益	4,626,105	617,723	599,271	320,685	237,292	310,571
税金等調整前当期純利益	4,679,523	624,856	596,698	317,038	244,626	321,508
親会社株主に帰属する当期純利益	3,531,671	471,584	437,076	242,941	185,206	248,228
包括利益	3,755,123	501,421	486,183	305,801	187,084	242,696
国内売上高	1,796,877	239,937	230,368	197,566	161,812	208,796
海外売上高	14,746,411	1,969,088	1,773,437	1,201,535	965,474	1,069,443
減価償却費※1	321,484	42,927	36,727	33,843	29,107	24,323
設備投資額※2	557,421	74,432	57,288	53,868	54,666	49,754
研究開発費	1,431,862	191,196	158,256	136,648	120,268	113,980
総資産	17,311,421	2,311,594	1,894,457	1,425,364	1,278,495	1,257,627
純資産	11,978,768	1,599,524	1,347,048	1,024,562	829,692	888,117
従業員数 (人)		17,204	15,634	14,479	13,837	12,742
1株当たり当期純利益:						
1株当たり当期純利益※5	\$ 7.55	¥ 1,007.82	¥ 935.95	¥ 520.73	¥ 390.19	¥ 504.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益※5	7.52	1,003.86	931.30	517.76	388.01	502.41
1株当たり純資産額※5	25.39	3,389.68	2,857.48	2,170.73	1,755.99	1,790.59
1株当たり配当額	12.81	1,711.00	1,403.00	781.00	588.00	758.00
発行済株式総数 (単位: 千株)		157,210	157,210	157,210	157,210	165,210
株主総数 (人)		51,723	34,258	29,547	30,348	50,843
ROE (自己資本利益率)		32.3	37.2	26.5	21.8	30.1
営業利益率		28.0	29.9	22.9	21.0	24.3
自己資本比率		68.7	70.5	71.1	64.1	70.0
総資産回転率 (回)		1.05	1.21	1.03	0.89	1.04
従業員1人当たり売上高	\$ 961,595	¥ 128,401	¥ 128,169	¥ 96,629	¥ 81,468	¥ 100,317

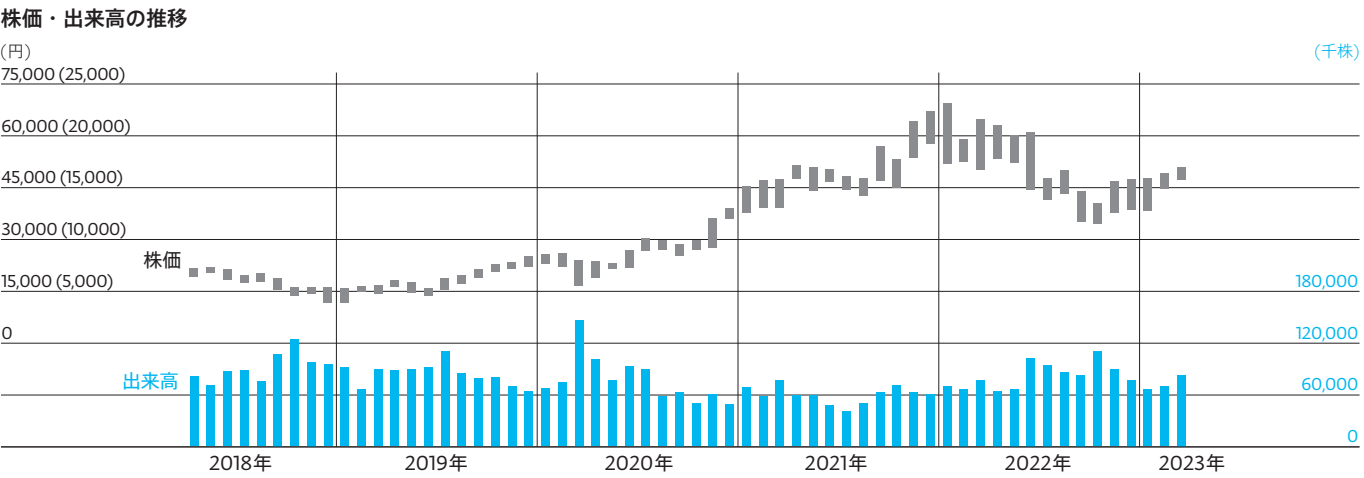
※1 のれん償却額および減損損失は含まれておりません
※2 設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しております
※3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しております
※4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しております。2022年3月期以降にかかる主要財務データについては、当該会計基準等を適用した後の財務データとなっております
※5 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。2019年3月期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、2019年3月期から2023年3月期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております

株式情報 (2023年3月31日現在)

社名	東京エレクトロン株式会社 〒107-6325 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー	上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 8035)
設立	1963年11月11日	会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
定時株主総会	6月	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株式の状況	一単元の株式数 100株 発行可能株式総数 300,000,000株 発行済株式の総数 157,210,911株 株主数 51,723名	郵便物送付先・ 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
ウェブサイト	www.tel.co.jp		

大株主の状況		
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	42,310	27.01
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	17,132	10.93
JP MORGAN CHASE BANK 385632	5,927	3.78
株式会社TBSホールディングス	5,435	3.47
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	2,710	1.73
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	2,651	1.69
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,156	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,974	1.26
HSBC HONGKONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	1,501	0.95
JPモルガン証券株式会社	1,482	0.94

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています
2.持株比率は、自己株式 (589,793株) を控除して算出しています。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。なお、自己株式には役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託口及び株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託口が所有する当社株式 (500,879株) を含めていません



	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
最高株価 (円)	21,935	25,875	47,320	69,170	62,830
最低株価 (円)	11,595	13,760	18,925	42,670	34,550
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込みTOPIX)	83.7 (95.0)	108.4 (85.9)	244.4 (122.1)	333.6 (124.6)	266.6 (131.8)

※ 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しています。株価・出来高の推移のグラフの左軸の () 内では、当該株式分割後に換算した数値を示しています

サステナビリティデータ

Environment: 環境

東京エレクトロン株式会社および連結子会社

2019年3月期から2023年3月期

※ ●を付したデータにつきましては、「東京エレクトロン サステナビリティデータ2023」において第三者保証を受けています：
www.tel.co.jp/sustainability/data/index.html

温室効果ガス排出量

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
スコープ1 排出量	スコープ1 排出量 (千t-CO ₂)	24	28	29	16	22
	日本-エネルギー起源 ^{※1}	7	10	10	10	10
	海外-エネルギー起源 ^{※1}	2	2	2	2	2
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量合計 ^{※2} (千t-CO ₂ e)	15	16	17	4	10
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂ e) (日本)	15	16	17	4	10
	日本-HFC類	0.7	0.2	0.1	0.7	3.4
	日本-PFC類	8.5	10.6	13.2	1.3	5.6
	日本-SF ₆	5.1	5.0	3.1	1.4	1.2
	日本-その他	0.3	0.4	0.6	0.4	0.2
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂ e) (海外)	—	—	—	0.1	0.0
	海外-HFC類	—	—	—	0.0	0.0
	海外-PFC類	—	—	—	0.0	0.0
	海外-SF ₆	—	—	—	0.0	0.0
	海外-その他	—	—	—	0.1	0.0
スコープ2 ^{※3} 排出量	スコープ2 排出量 (マーケット基準) (千t-CO ₂)	150	144	157	74	20
	日本	120	118	128	55	0 ^{※4}
	海外	30	26	29	19	20
	スコープ2 排出量 (ロケーション基準) (千t-CO ₂)	156	156	169	168	180
	日本	125	129	138	136	144
スコープ3 ^{※5} 排出量	スコープ3 排出量 (千t-CO ₂)	8,847	7,910	9,386	12,554	14,333
	カテゴリ1 購入した物品・サービス	2,177	1,796	2,395	3,332	4,053
	カテゴリ2 資本財	150	164	162	172	224
	カテゴリ3 燃料、エネルギー関連の活動	22	23	25	27	27
	カテゴリ4 上流の輸送・流通	9	9	9	15	19
	カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	2	2	2	3	3
	カテゴリ6 出張	27	2	1	4	14
	カテゴリ7 従業員の通勤	12	12	11	12	14
	カテゴリ9 下流の輸送・流通	80	90	80	121	120
	カテゴリ11 販売された製品の使用	6,365	5,808	6,696	8,865	9,854
	カテゴリ12 販売された製品の廃棄後の処理	3	3	3	4	5

※1 スコープ1: 自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出。算定方法: 排出量＝Σ (燃料使用量×CO₂排出係数)。排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

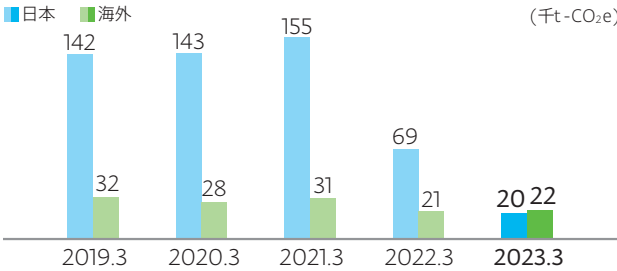
※2 スコープ1: 非エネルギー起源CO₂およびCO₂以外の温室効果ガス。算定方法: 排出量＝Σ (使用量×単位使用量当たりの排出量－回収・適正処理量) ×地球温暖化係数
地球温暖化係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化係数。2022年3月期より回収・適正処理量の数値を見直しました

※3 スコープ2: 自社が購入した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出。算定方法: 排出量＝Σ (購入電力量×CO₂排出係数)。日本の排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数。日本以外の排出係数は、国際エネルギー機関 (IEA) 発行のEmissions Factors 2019 editionを使用

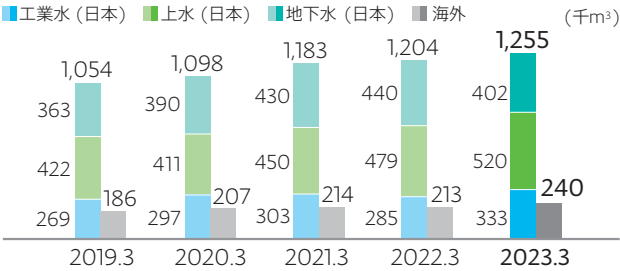
※4 非化石証書「相当分」控除後の数値。非化石証書相当分控除前のスコープ2排出量6千t-CO₂、非化石証書相当分6千t-CO₂

※5 スコープ3: スコープ1、2を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出。全体が15のカテゴリに分類されているうち「カテゴリ1・2・3・4・5・6・7・9・11・12」を算出。過去の数値について見直しました。自社の活動に含まれないもしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ8・10・13・14・15」を除外

スコープ1 排出量 とスコープ2 排出量 (マーケット基準) の合計の推移



水使用量の推移



資源使用量

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
水	使用量 (千m ³)	1,240	1,305	1,397	1,417	1,495
	日本	1,054	1,098	1,183	1,204	1,255
	地下水	363	390	430	440	402
	上水	422	411	450	479	520
	工業水	269	297	303	285	333
コピー用紙	海外	186	207	214	213	240
	使用量 (t) (日本)	165	132	38	32	138

エネルギー使用量・発電量

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
エネルギー	使用量 原単位 (売上) (kL / 億円)	6.3	7.5	6.8	5.0	4.8
	使用量 (原油換算) (kL) ^{※1}	81,074	85,074	94,746	100,265	106,637
	日本	65,897	70,642	78,126	82,703	87,137
	海外	15,177	14,432	16,620	17,562	19,499
電力	使用量 (MWh)	305,795	317,614	354,961	377,432	402,183
	日本	250,911	265,293	294,652	313,322	330,791
	海外	54,884	52,321	60,309	64,110	71,392
ガス (都市ガス、LPG)	使用量 (原油換算) (kL) ^{※1}	2,991	3,565	3,820	3,796	3,898
	日本	1,948	2,611	2,728	2,738	2,776
	海外	1,043	954	1,092	1,058	1,122
燃料 (A重油、軽油、灯油、ガソリン)	使用量 (原油換算) (kL) ^{※1}	1,072	1,624	1,667	1,625	1,526
	日本	1,055	1,603	1,651	1,612	1,513
	海外	17	21	16	13	13
再生可能エネルギー (電力)	購入量 (MWh)	3,834	3,334	4,980	227,523	365,876
	日本	0	0	0	197,137	330,791
	海外	3,834	3,334	4,980	30,386	35,085
太陽光発電システム	発電量 (MWh)	4,392	3,804	4,068	3,890	4,110
	日本	4,392	3,804	4,068	3,890	4,110
オンサイト太陽光発電システムによる自家消費量	自家消費量 (MWh)	3,010	2,579	2,783	2,695	2,780
	日本	3,010	2,579	2,783	2,695	2,780
	海外	0	0	0	0	0
販売した電力	電力販売量 (MWh) ^{※2}	1,382	1,225	1,285	1,195	1,330
	日本	1,382	1,225	1,285	1,195	1,330
	海外	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー (電力) 使用割合	電力使用割合 (%)	2	2	2	60	91
	日本	1	1	1	63	100
	海外	7	6	8	47	49

※1 「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の燃料、ガスおよび電気の換算係数を使用して算出

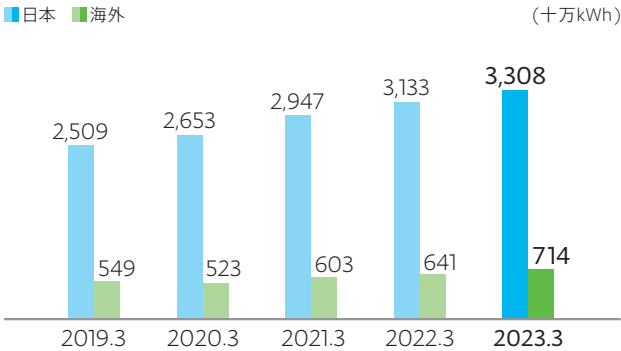
※2 熱、蒸気は販売していません

物流に関わる環境負荷

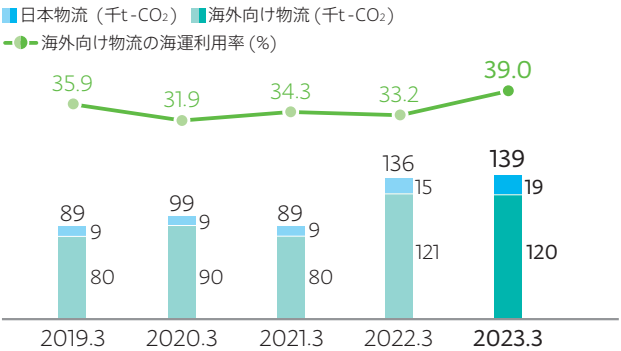
		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
CO ₂	排出量 (千t-CO ₂)	89	99	89	136	139
	日本	9	9	9	15	19
	海外 [※]	80	90	80	121	120
海運利用率 (海外向け) (%)		35.9	31.9	34.3	33.2	39.0
強化ダンボールの使用		木材使用量の削減 (t) 日本	—	—	—	2,000

※ 過去のCO₂排出量について見直しました

電力使用量の推移



物流におけるCO2排出量と海運利用率の推移



廃棄物排出量

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
廃棄物	排出量 (t)	14,960	13,989	14,997	14,459	18,249
	日本	14,208	12,973	13,705	12,921*	17,047
	海外	752	1,016	1,292	1,538	1,202
危険・有害な廃棄物	排出量 (t)	6,951	6,228	7,227	5,231	5,634
	日本 (特別管理産業廃棄物)	6,619	5,911	6,718	4,705*	5,239
	海外 (国別に定める危険・有害な廃棄物)	332	317	509	526	395
リサイクル	再資源化量 (t)	14,770	13,748	14,814	14,189	17,978
	日本	14,092	12,831	13,587	12,789*	16,912
	海外	678	917	1,227	1,400	1,066
単純焼却・埋立処分	処分量 (t)	190	241	183	270	271
	日本	116	142	118	132	135
	海外	74	99	65	138	136
排水	排出量 (千m³)	1,006	1,078	1,195	1,194	1,272
	日本	850	900	1,006	1,009	1,062
	海外	156	178	189	185	210

※ 過去の廃棄物排出量について見直しました

化学物質使用・排出量 (日本)

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
PRTR法第一種指定 化学物質	取り扱い量 (t)	101	121	144	119	104
	塩化第二鉄	84	98	106	85	76
	ふっ化水素およびその水溶性塩	11	12	24	22	16
	メチルナフタレン	5	10	13	11	10
	VOC※類	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他	1	1	1	1	1
	移動量 (廃棄物量) (t)	96	111	131	108	94
	消費量 (t)	5	10	13	11	10
	NOx 排出量 (t)	9.6	11.9	13.0	13.1	12.7
	SOx 排出量 (t)	2.8	4.0	4.9	4.8	4.5

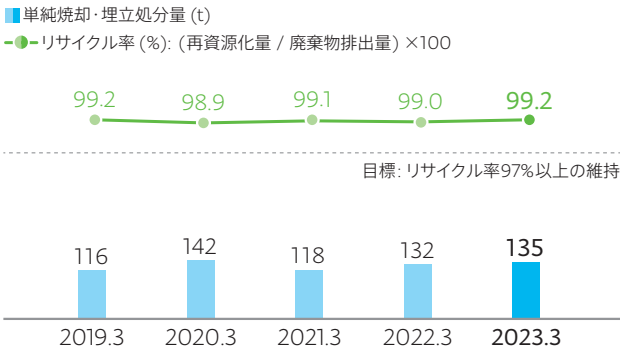
※ VOC: Volatile Organic Compounds。揮発性有機化合物

その他

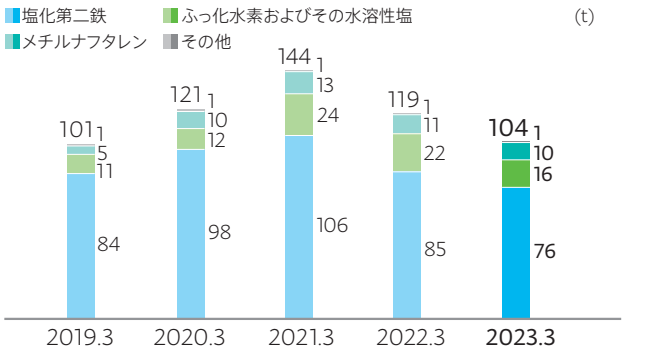
		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
ISO 14001	認証取得事業所数	9	9	11	11	11
	日本	5	5	5	5	5
	海外	4	4	6	6	6
生物多様性	生態観察会回数※	17	18	18	16	22
	生態観察会参加人数※	595	368	52	87	138
環境法規制	環境法令違反数	0	0	0	0	0
	法令違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量 (t)※		32,715	31,184	28,862	41,352	48,922

※ 対象: 日本

リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移 (日本)



PRTR法第一種指定化学物質取り扱い量の推移 (日本)



Social: 社会

東京エレクトロン株式会社および連結子会社

2019年3月期から2023年3月期

※ ●を付したデータにつきましては、「東京エレクトロン サステナビリティデータ2023」において第三者保証を受けています:
www.tel.co.jp/sustainability/data/index.html

従業員数 (グループ全体)

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
正規従業員 (地域別)	正規従業員数	12,469	13,542	14,022	15,140	16,605
	日本	7,526	7,806	7,921	8,234	8,796
	その他アジア	2,832	3,494	3,796	4,328	4,819
	欧州・中東	513	528	509	578	669
	北米	1,598	1,714	1,796	2,000	2,321

従業員構成 (日本)

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
従業員 (雇用形態別)	従業員数	7,797	8,100	8,296	8,661	9,325
	正規従業員	7,526	7,806	7,921	8,234	8,796
	男性	6,479	6,681	6,722	6,944	7,429
	女性	1,047	1,125	1,199	1,290	1,367
	非正規従業員	271	294	375	427	529
	男性	220	263	348	403	490
	女性	51	31	27	24	39

採用・雇用 (日本)

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
新卒採用	採用数	199	281	253	209	231
	30歳未満	198	280	252	208	231
	男性	166	233	207	177	193
	女性	32	47	45	31	38
	30歳以上50歳未満	1	1	1	1	0
	男性	1	1	1	0	0
	女性	0	0	0	1	0
	50歳以上	0	0	0	0	0
	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
キャリア採用	女性比率	16.1	16.7	17.8	15.3	16.5
	採用数	239	150	191	400	580
	30歳未満	85	42	56	131	209
	男性	67	35	49	96	185
	女性	18	7	7	35	24
	30歳以上50歳未満	145	96	123	250	355
	男性	119	82	92	202	306
	女性	26	14	31	48	49
	50歳以上	9	12	12	19	16
	男性	5	10	11	17	13
障がい者雇用	女性	4	2	1	2	3
	女性比率	20.1	15.3	20.4	21.3	13.1
	雇用率 (単体)	2.18	2.06	2.43	2.32	2.03
再雇用制度	雇用率 (国内グループ)	2.04	2.01	2.30	2.37	2.27
	利用者数	201	242	313	389	475
業績とキャリアについての定期的評価を受けている正規従業員比率	男性	196	235	305	376	451
	女性	5	7	8	13	24
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

女性管理職 (グループ全体)

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
女性管理職 ※1 ※2	人数	—	—	—	163	182
	比率	—	—	—	5.5	5.7
	人数 (上級管理職※3)	—	—	—	10	16
	比率 (上級管理職※3)	—	—	—	2.2	3.3

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数 / 管理職人数×100 2022年3月期より管理職人数に高度専門職を含む

※2 3月31日現在

※3 グローバル人事制度による一定レベル以上または一定職位以上の社員

女性管理職（日本）

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
女性管理職※1※2	人数	22	23	26	46	51
	比率	2.0	2.0	2.2	2.6	2.7

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数 / 管理職人数×100 2022年3月期より管理職人数に高度専門職を含む ※2 3月31日現在

社員の定着（日本）

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
社員の定着	入社3年後定着率※	93.0	93.8	94.1	94.7	92.7
	男性	93.5	94.6	94.8	95.0	93.2
	女性	88.0	88.6	89.3	93.5	90.6
	平均勤続年数	17年2カ月	17年2カ月	17年4カ月	17年2カ月	16年8カ月
	男性	17年5カ月	17年5カ月	17年7カ月	17年6カ月	16年10カ月
	女性	15年8カ月	15年11カ月	15年10カ月	15年8カ月	15年7カ月

※ 直近5年平均

離職（グループ全体）

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
離職※	離職者数	—	—	—	589	599
	男性	—	—	—	507	509
	女性	—	—	—	82	90
	離職率	—	—	—	4.2	3.9

※ 自己都合による離職

離職（日本）

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
離職※	離職者数	108	82	87	87	98
	男性	88	54	75	69	81
	女性	20	28	12	18	17
	離職率	1.4	1.0	1.0	1.0	1.1

※ 自己都合による離職

ワーク・ライフ・バランス（日本）

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
年次有給休暇	取得率※1	67.2	72.6	62.5	64.6	70.0
	取得者数	605	901	688	512	1,731
リフレッシュ休暇	男性	507	773	610	435	1,485
	女性	98	128	78	77	246
配偶者出産休暇	取得者数	155	184	148	137	149
	取得者数	56	46	41	70	96
育児休業	男性	8	12	16	36	57
	女性（取得率）	48（100.0）	34（97.1）	25（92.6）	34（97.1）	39（97.5）
	復職者数	43	48	54	60	76
	男性	6	8	15	32	43
	女性	37	40	39	28	33
	復職率	93.5	94.1	96.4	95.2	98.7
	定着率	88.9	93.3	95.0	90.0	97.9
短時間勤務制度	利用者数	153	149	132	110	105
	男性	8	11	9	7	10
	女性	145	138	123	103	95
子の看護休暇	取得者数	517	625	510	547	599
	男性	334	428	353	373	424
	女性	183	197	157	174	175
子育て応援休暇	取得者数	129	125	86	80	98
	男性	26	26	29	23	33
	女性	103	99	57	57	65
介護休業	取得者数	5	2	2	1	4
	男性	2	2	0	0	4
	女性	3	0	2	1	0
介護休暇	取得者数	63	95	110	87	85
	男性	38	56	69	57	53
	女性	25	39	41	30	32
介護勤務制度	利用者数	2	2	0	4	0
	男性	0	1	0	2	0
	女性	2	1	0	2	0

※1 年次有給休暇取得率 算定方法: (従業員※2の有給消化日数) / (従業員※2の有給付与日数) ×100 ※2 非正規従業員を含む

製品 / イノベーション

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数		0	0	0	0	0

保有特許（国・地域別）※1	保有件数	17,473	18,137	18,692	19,572	21,645
	日本	5,304	5,348	5,484	5,703	6,307
	米国	4,415	4,606	4,822	4,988	5,360
	欧州	179	191	206	167	—※2
	韓国	3,076	3,223	3,363	3,731	4,683
	台湾	2,817	2,948	2,925	3,014	3,120
	中国	1,682	1,821	1,892	1,969	2,175

		2017.12※3	2018.12※3	2019.12※3	2020.12※3	2021.12※3
グローバル特許出願率		81.2	79.8	74.3	74.6	80.1※4
特許許可率	日本	71.5	82.9	83.1	84.9	79.8
	米国	78.0	85.1	85.5	87.3	83.9

※1 2019年3月期~2022年3月期は社内データ、2023年3月期はLexisNexis® PatentSight®データに基づき作成 ※2 欧州については集計対象外

※3 出願年 / 許可年（暦年） ※4 各国への出願分に特許協力条約（PCT: Patent Cooperation Treaty）に基づく国際出願分を追加

顧客

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
顧客満足度調査において「大変満足」または「満足」回答を選択した割合		84.4	93.3	96.7	100.0	100.0

安全

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
基礎安全教育受講率		100	100	100	100	100
上級安全教育受講率		100	100	100	100	100
休業災害度数率（LTIR）		0.40	0.51	0.63	0.66	0.83
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率（TCIR）		0.20	0.23	0.27	0.30	0.33

調達

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率		100	100	100	100	100
サプライチェーンサステナビリティアセスメント改善率		—※	35.8	23.1	31.5	30.5
サプライチェーンBCPアセスメント改善率		19.4	16.0	20.3	24.4	22.2
特定したRMAP準拠製錬所数（特定率）		253（100）	261（100）	236（100）	243（100）	234（100）

※ 調査票などの全面見直しにより、前期との比較不可

ガバナンス

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数		0	0	0	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数		0	0	0	0	0
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数※1		0	0	15	20	28
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達をおこなったメンバーの総数（比率）※1		12（100）	11（100）	11（100）	12（100）	6（100）
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数（比率）※1		0（0）	11（100）	0（0）	0（0）	3（50）
業界団体などへの支出（千円）※2		21,093	29,927	32,036	56,374	73,313
政治関連団体への支出（円）		0	0	0	0	0
取締役の平均在任年数		7.36	4.84	6.09	6.58	5.16
取締役会の平均出席率		98.24	99.39	98.96	99.50	98.62

※1 対象: 日本 ※2 2022年3月期より対象団体を見直しました

コンプライアンス

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
倫理基準教育・誓約の実施率※		—	—	98.8	91.6	96.1
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率		100.0	100.0	99.4	99.9	100.0
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数		0	0	0	0	0

※ 対象: グループ全体

社会貢献

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
社会貢献支出額（百万円）※		281	250	244	170	301
慈善寄附（チャリティー団体への資金・物資の拠出）		11	4	13	15	9
現金寄附内訳比率 コミュニティ投資（地域の活動を支援するための支出）		55	68	62	75	40
コマーシャル・イニシアティブ（自社事業成長に向けた支出）		34	28	25	10	51

※ 災害義援金を除いた当社社会貢献活動の支出額